

気象庁

項目	平成24年度の目標（概要）
<p>○的確な観測・監視及び気象情報の充実等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差（前5年の平均）を、平成22年の302kmから平成27年までに260kmにする。</u> ・ <u>緊急地震速報の震度の予想精度向上に努める。具体的には、震度4以上を観測した地震、または、震度4以上を予想した地震について、予想誤差±1以下におさまる地域の割合を平成22年度の28%から平成27年度までに85%以上にする。</u> ・ <u>平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の教訓を踏まえ、津波警報の改善を行う。具体的には、平成24年中に、巨大地震の規模の把握を地震発生後15分で確実にを行うことを可能とする。さらに、津波シミュレーション技術を用いた津波警報の更新のための沖合津波観測データの活用を進め、その数を平成26年度までに35観測点とする。</u> ・ <u>農業被害や熱中症被害等の対策に有効とされる異常天候早期警戒情報の精度向上に努める。具体的には、平成23年のブライアスキルスコア（確率予報に用いる評価値）0.21を平成28年までに25%改善する。</u>
<p>○気象業務に関する研究開発の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>より高精度の防災気象情報等を発表するため、地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの2日後の予測誤差を、平成27年末までに平成22年（実績値14.8m）に比べ約20%改善する（目標値12m）。</u>
<p>○気象業務に関する国際協力の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>気象庁がWMO（世界気象機関）の一機能として運営している温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）について、今後5年間で、データの取得の高度化・効率化や観測データの品質向上を図り、本センターの利便性を向上させる。このため、平成24年度は具体的な機能向上の内容を盛り込んだWDCGGのデータベース更新の設計を実施する。</u>
<p>○気象情報の利用促進等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成24年度から新たに提供開始する「長周期地震動情報」の周知広報に取組み、平成29年度までに三大都市圏の住民の認知度を50%以上とする。</u>